

＜第3回 横浜市文化財施設のあり方検討委員会 議事録＞

日時	平成23年8月19日（金）10時00分～12時15分
場所	第1総業ビル 4F会議室
開催形態	公開
出席者 (敬称略)	<p>【委員】 澤野由紀子（聖心女子大学文学部教授）、嶋田昌子（横浜シティガイド協会副会長）、 末崎真澄（（財）馬事文化財団理事・馬の博物館学芸部長）、 鈴木真理（青山学院大学教育人間科学部教授）、永池啓子（横浜市立小学校長会代表）、 長島由佳（横浜市PTA連絡協議会会長）、西野公晴（中小企業診断士）、 桧森隆一（嘉悦大学経営経済学部教授・副学長）、平川南（国立歴史民俗博物館館長）、 吉田鋼市（横浜国立大学大学院教授）</p> <p>【事務局】 鈴木（生涯学習担当部長）、中田（生涯学習文化財課長）、重松（文化財係長）、 天野（文化財係職員）、</p> <p>【公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団】 高村（理事長）、金子（副理事長）、村井（理事）、竹前（事務局長）、 平野（横浜市歴史博物館副館長）、西川（横浜開港資料館・横浜都市発展記念館副館長）、 井上（横浜ユーラシア文化館副館長）</p> <p>【コンサルタント】 山路商事（株） 山路、田代</p>
議題	1 前回の報告 2 あり方検討施設4館の現状等説明と今後の検討の方向について 3 意見交換 4 その他
資料	資料 第2回 横浜市文化財施設のあり方検討委員会 議事録 資料 あり方検討施設4館の現況等 資料 横浜市教育振興基本計画（平成23年1月 横浜市教育委員会） 資料1 これまでの意見のまとめと今後の検討の方向 資料2 ボランティア数及び活動内容（横浜市歴史博物館）

<会議の開催>

生涯学習文化財課長から、以下のとおり事前確認があった。

- ・会議開催の確認。(本日委員9名出席のため、委員の過半数が出席しており、横浜市文化財施設のあり方検討委員会設置要綱第6条を満たす。)
- ・澤野委員は、少々遅れて出席との連絡があった。
- ・永池委員は、被災地(宮城県石巻市)へ業務出張のため、途中退席させて頂くことをご了承願いたい。
- ・会議公開の了承。(会議は原則公開とする。)
- ・本日は、指定管理者よりあり方検討施設4館の現況等の説明を行う。その内容も踏まえ、今後の検討の方向性について議論を進めて頂きたい。

■主な議事内容

1 前回の報告

事務局から、第2回議事録について説明を行った。

(吉田委員長)

- ・微妙なニュアンスの発言もあったが、文章にして読み返すと発言に強みが増す。事実であることは間違いないがこれでよろしいか。

<修正事項等>

- ・特に異論なく、了承された。

事務局から、資料2「ボランティア登録者数及び活動内容(横浜市歴史博物館)」について説明を行った。

(生涯学習文化財係長)

- ・第2回検討委員会にて、鈴木委員より依頼されたボランティアについての資料を追加した。

(吉田委員長)

- ・横浜市歴史博物館では、遺跡公園ガイドボランティアを中心にして博物館活動支援ボランティアにも取り組んでいることが分かる。その他の施設では、取り組んでいないと理解して構わないか。

→その通りである。(事務局)

2 あり方検討施設4館の現況等説明と今後の検討の方向について

(吉田委員長)

- ・各施設10分程度で説明を行って頂く。
- ・委員からは根本的な内容については次の議題の中で発言頂くこととして、その場で確認したい事項があれば、質問して頂きたい。
- ・各施設代表者には、外郭団体等経営改革委員会の提言を踏まえ、どのような改革提案があるのかを中心に説明を行って頂きたい。

各施設から、資料「あり方検討施設4館の現況等」を用いて説明があった。

【横浜市歴史博物館】（平野副館長）

設置目的

- ・「開港期までを中心とする横浜の歴史に関する資料を収集し、保管し、展示し、及び調査研究して市民の利用に供するとともに、その学習、調査研究等に資するため必要な事業を行うことにより、市民の教育、学術及び文化の発展に寄与する。」と定めている。（条例による）
- ・横浜市歴史博物館は、開館から17年間、設置目的に沿って様々な事業を展開してきている。

1 設置目的に対する現状分析

①資料の収集・保管、調査研究について

- ・着実な資料収集や保管活動を進めているが、収蔵庫の中では民俗収蔵庫は満杯の状況であり、今後も増加するとみられる民俗資料の収蔵スペースをどのように確保していくかが課題である。
- ・調査研究では、館蔵資料の研究、市域の歴史に関わるテーマの研究などを年間5本程度（3年を1サイクル）実施し、その成果・概要を毎年「調査研究報告」として公開・刊行している。他の研究機関などとの連携や市民協働の調査研究の推進が課題である。

②展示について

- ・常設展示は、各種機器の保全・維持が課題となっている。新たな観覧者やリピーターの獲得、学校団体の受け入れ促進のためにも新しい展示が必要と考えられる。また、この間に蓄積された新しい成果を展開していくためにも、展示のリニューアルが必要となってきている。
- ・年間4～5回の特別・企画展（ほとんどが自主企画）、収蔵資料を軸にしたテーマ展や収蔵資料展、指定文化財展など、年に7回程度の展覧会を開催している。観覧者の増加を図るため、市民ニーズの把握、市民に望まれる展覧会のあり方の検討が課題である。

③普及啓発活動について

- ・工房を利用した定期的な体験学習、体験学習室を利用した日常的な体験学習活動やミニ展示を実施している。また、学校や地区センターからの依頼に応じた出前の体験学習も行っている。子どもの参加者が減少する傾向がみられ、新しいメニューの開発や近年の子どものライフスタイルの把握と対応が必要となっている。
- ・古文書講座、史料講読講座、土器作り教室など定期的な講座や講演会を開催している。こうした講座からはOB会が結成されており、博物館と協働してさらなる活動を促すことが課題となっている。

④学校との連携について

- ・設置目的を将来的に展開していくためにも、学校、学校教育との連携には力を入れている。特に春季を中心とした学校団体見学の積極的な誘致を受け入れ、社会科研究会等と連携した博物館利用の検討、教材開発などを実施している。春季の学校団体見学数は横ばい状態であり、さらなる誘致には、雨天時の昼食場所の確保、時期をずらした見学の勧めなどの対応が必要となっている。

- ・吉田新田等を題材にした出前授業、来館しての展示解説、教職員向け研修などを行っている。これは、開港資料館・都市発展記念館の取組へと展開している。教職員も利用でき、教材にも使える図録（「ちょっと昔を探してみよう！」など）の刊行も行っているが、さらに題材、刊行数を増やし教職員・生徒の利用に供するようになる必要がある。

⑤市民協働について

- ・博物館では、遺跡ガイドボランティア（13年目）と共に活動支援ボランティアを導入実施している。今後は活動支援ボランティアの幅を広げ、常設展示室の解説ガイドも導入していく。
- ・博物館関連団体連絡会（講座OB団体の連絡会）を組織しており、さらなる協働事業を進める活動をしていきたい。また、今年度から郷土史団体連絡協議会の事務局を分担し、そのニーズに応える活動を進めていく。
- ・市民と協働した民俗調査（鶴見川流域の民俗調査）を実施し、4年目に入っている。さらなる展開と他分野での実施も検討していく。
- ・また、センター北まつり、アートプロジェクト、『青葉のあゆみ』の刊行など地域と連携した事業も積極的に展開し、地域における博物館の位置の確立に努めている。

2 近年、特に取り組んでいること

- ・学校団体のさらなる誘致のため、雨天時の昼食場の確保、受け入れ体制・時期の検討などを進めている。また、吉田新田等の解説の充実、他の題材の開発などを行っている。さらにデリバリーパックの試行や本格導入の準備も進めている。
- ・市民ボランティア活動の拡充を目指し、活動支援ボランティアの活動の充実化、常設展示解説ボランティアの導入などの検討を進めている。
- ・障がいのある方や自閉症、認知症などを患った人たちに歴史を体験できるプログラムの提供にも取り組んでいる。
- ・展示室のリニューアルを念頭におきつつ、常設展示機器類の保全・維持に努めている。

3 館の課題とその対応策

- ・利用者の増加、学校教育への対応などのため、この間に蓄積されてきた様々な成果を展示に反映していくとともに、現状の機器類の限界を打開するため、常設展示リニューアルが大きな課題である。
- ・収蔵庫の拡充が必要となっている。特に民俗収蔵庫は満杯の状況であり、今後も増加するとみられる民俗資料の収蔵スペースをどのように確保していくのが課題である。
- ・各種のボランティア活動を今後どのような形で継続していくか、またどのように自主的な活動へと展開していくのが、スペースの確保とともに課題である。
- ・博物館の立地と他館との分担を認識し、北部4区に立脚した事業を策定・実施していくことが課題である。その一環として、郷土史研究団体が存在しない都筑区における、市民団体の立ち上げのサポート、協働活動の実施を考えている。

<質疑応答>

（西野委員）

- ・平野氏の役職を教えてください。

→横浜市ふるさと歴史財団前近代歴史資料課課長、横浜市歴史博物館副館長を務めている。(平野副館長)

(吉田委員長)

- ・外郭団体等経営改革委員会からの指摘は主として何か？

→横浜歴史博物館には特に指摘はなかった。(平野副館長)

(吉田委員長)

- ・各館に何かコメントがあったのではないか。

→指摘があったのは、横浜都市発展記念館と横浜ユーラシア文化館であった。(生涯学習担当課長)

(桧森委員)

- ・常設展示室について、17年間で更新したものはあるか。

→細かい展示資料はいじっているが、大規模な装置や映像内容は更新せずに維持に努めてきている。(平野副館長)

【横浜開港資料館・横浜都市発展記念館】(西川副館長)

- ・横浜開港資料館副館長、横浜都市発展記念館副館長を務めている。

- ・まず、資料に修正があることをお詫び申し上げる。配布資料では、横浜開港資料館の設置目的が横浜市歴史博物館の内容となっている。正しくは、第2回配布資料15を参照頂きたい。

- ・横浜開港資料館と横浜都市発展記念館は、今年度より一つの課(近現代歴史資料課)として運営していくこととなった。

設置目的

①横浜開港資料館

- ・「開港期を中心とする横浜の歴史に関する資料の収集、保存、調査研究を行い、その成果を広く公開することにより、市民の横浜の歴史に対する理解を深め、もって市民文化の向上に寄与する。」と定めている。(条例による)(開港期を中心とする=概ね江戸時代後期から関東大震災後)

②横浜都市発展記念館

- ・開港期以降の横浜の都市形成の歴史、市民生活の変遷及び横浜がはぐくんだ文化に関する資料を収集し、保管し、展示し、及び調査研究して市民の利用に供するとともに、その学習、調査等のため必要な事業を行うことにより、ふるさと意識の醸成、国際平和等に資するとともに、市民の学習、学術及び文化の発展に寄与する。(条例による)

1 設置目的に対する現状分析

①両館および市史資料室設置の経緯

- ・そもそも両館は、昭和52年に横浜市が発表した「横浜市新5カ年指標」に基づいて設置が構想された。→横浜開港資料館(大正期までの歴史資料の収集・保管・展示・閲覧・調査研究するための施設、昭和56年開館)、現代史資料館(昭和期の歴史資料の展示・調査研究するための施設、現在の都市発展記念館に構想が継承、平成15年開館)、公文書館(公文書を中心に昭和期の歴史資料を収集・保管・閲覧・調査研究するための施設、昭和60年から編纂が開始された市史編集室が構想を継承し、平成2

0年に開設された市史資料室につながる。)

②現状

- ・平成3年に横浜市が発表した「よこはま21世紀プラン」で都市発展記念館構想が明文化され、「都市発展記念館」を建設することが公表された。「よこはま21世紀プラン」の中での「都市発展記念館」とは、総務局が所管する市史編集室の事業を発展させた現代史資料館と公文書館で構成され、横浜開港資料館とも密接に連携を持つことになっていた。しかし、平成10年に横浜開港資料館が総務局から教育委員会に所管替えになり、総務局が管轄する市史編集室との連携が取りにくくなった。(元来、横浜開港資料館は大きな展示機能を持つアーカイブとして発足したが、この時点で博物館的機能を強めることとなった。)また、「都市発展記念館」の建設は、予定地の取得ができなかったことから中止され、その後、スペースを大幅に縮小した現在の都市発展記念館が平成15年に教育委員会の所管で開館した。
- ・この段階で、市史編集室に集められていた公文書を含む昭和期の歴史資料は市史編集室に残されたため、都市発展記念館は事業に活用できる歴史資料をほとんど持たない形で発足せざるを得なかった。その後、平成20年から総務局が所蔵資料の保存活用事業を財団に委託することになり、市史資料室が発足し現在に至っているが、今後、市史資料室所蔵資料をどのように都市発展記念館の事業に活用できるのか、都市発展記念館が独自に昭和期の歴史資料の調査・研究・保存を展開できるのかが課題になっている。
- ・経営改革委員会においては市史資料室のことが議論されていない。
- ・現在の都市発展記念館という名称が市民に分かりにくいという批判がある。「よこはま21世紀プラン」では、横浜都市発展記念館を構成するものは昭和期の資料と公文書館であると定めており分かりやすかったが、内容が変わり名称だけが残ってしまった。
- ・現在の都市発展記念館の収蔵庫が小さい。(もともとは公文書館所蔵資料を活用する予定であった)。→本格的な調査・収集ができない。
- ・「よこはま21世紀プラン」の中で、「都市発展記念館」の役割に、昭和資料館としての機能に加えて、平和記念館・都市計画博物館としての機能を持つと定められたため、後者の機能に基づく事業が横浜開港資料館の実施する事業との類似を生じさせた。

2 近年、特に取り組んでいること

- ・指定管理者の選定が館ごとの公募でなくなったために、一体的にやれるようになった。
- ・近現代歴史資料課の設置→これまでは、横浜開港資料館と横浜都市発展記念館は別の所管課であり、それぞれの特色を持たせなくてはならず調整が取りづらかった。今年度からは組織の一体化による専門職の弾力的な活用で開港・都発・市史の事業を活性化するとともに、開港と都発の事業が区別しにくいという点を改善する。横浜都市発展記念館では昭和期をテーマとして掲げ、横浜開港資料館では大正期までをテーマとして掲げ、施設としての区別を明確にする。市史と開港・都発との連携強化。→連携展示や連携講座の開催。現在、「広瀬始親写真展 横浜ノスタルジア・特別篇～昭和30年頃の街角」を、横浜開港資料館を主会場、横浜都市発展記念館の常設展示室にて関連資料の展示という形で開催しており、昭和期が市民に受け入れられるのかを試験的に行っている。来年度以降は時代区分を明確にしていく。平成24年4月には、海を

題材にした写真展を、横浜開港資料館では江戸時代から大正期まで、横浜都市発展記念館では昭和期を開催する予定である。2009年以降、横浜開港資料館の入館者数はやや減少傾向にあったが、上記企画展には1日200人程の入館者がある。横浜都市発展記念館へも1日数十人程入館者が流れている。両館が連携を強めることにより、昭和期の展示内容であってもテーマの打ち方によりかなりの展開が見込めると現場では感じている。

- ・開港・都発の学校利用の促進について、横浜開港資料館では昨年度から財団に配置されているエデュケーターの先生とも協力しながら行っており、横浜都市発展記念館では今年から4年生を中心に近代の吉田新田をテーマに、横浜ユーラシア文化館と連携しながら行っている。学校からの申し込みは、少しずつ増えている。
- ・横浜都市発展記念館の市民協働事業の活性化について、平成18年度に横浜開港資料館を事務局にして発足した横浜郷土史団体連絡協議会（約50団体）では、協働で市民向けの講座やシンポジウムを開催、加盟団体の会員向けの研修会、ニュース発行等の活動を行っている。平成18年度から5年間は横浜開港資料館の単独事務局であったが、今年度より横浜市歴史博物館にも事務局に入って頂き活動を広げていく。横浜都市発展記念館も来年度以降団体との協働を強める中で、市民協働事業の展開を考えていきたい。
- ・市民が昭和期の横浜についてどのような関心を持っているのかを知るための試みとして、横浜郷土史団体連絡協議会へのヒアリング調査やアンケートを行っている。終戦後のアメリカ軍の接収といった暗い話題だけでなく、アメリカ文化（ジャズ等）がどのように移入されたかについての展示も可能であると考えている。また、平沼市長時代の復興、飛鳥田市長時代の新たな高度成長、それ以降の横浜のあり方等、様々な展開も可能であると考えている。

3 館の課題とその対応策

①横浜開港資料館

- ・収蔵庫が満杯であることについて、横浜市と協議しながら解決していく。

②横浜都市発展記念館

- ・入館者の増加に向け、横浜開港資料館との連携展示の開催、横浜ユーラシア文化館と共同で小学校利用を誘致、魅力ある昭和期の企画展示の開催を続けていく。
- ・市民や小学校が利用できるスペース確保に向け、1階部分の一部分改修を検討していく（約50人収容）。将来的には抜本的な改革が必要だが横浜市と協議しながら解決していく。
- ・入館料の見直し、予算組立の見直しを検討していく。
- ・民間に残された昭和期の歴史資料の収集について、市史資料室に頼るのではなく、独自の資料収集のあり方、資料情報の発信のあり方を検討し始めており、来年度以降実現させていきたい。

<質疑応答>

- ・特になし。

【横浜ユーラシア文化館】（井上副館長）

- ・ユーラシア文化資料課課長、横浜ユーラシア文化館副館長を務めている。
- ・横浜市歴史博物館で20年間勤務していたが、平成23年5月に横浜ユーラシア文化館副館長へ就任した。

設置目的

- ・「ユーラシアの文化に関する資料を展示し、及び保管し、並びにこれらの資料を中心としてユーラシア諸地域の文化交流に関する調査研究等を行い、その成果を広く市民に公開することにより、国際文化都市横浜の発展に寄与する。」と定めている。（条例による）

1 設置目的に対する現状分析

- ・設立8年で、目的達成度の整理ができるか疑問もある。

①達成された設置目的

- ・本館収蔵資料の中核である江上コレクションを整理・調査し、テーマ別に常設展示室で公開するとともに、外部の借用資料も交え、現在まで特別展2回、企画展11回、共催企画展1回、特別公開4回を実施し、展示図録を刊行している。
- ・資料の公開は展示会以外にニュースなどの刊行媒体で館蔵資料を紹介し、インターネットで「蔵書」や「オロンスム文書」や、楔形文字粘土板文書」等のデータベースを公開している。
- ・また市民公開のシンポジウムや研究講座を開催し、館の研究成果を世に問うているが、ユーラシアを体系化するような計画的・戦略的・恒常的なものではない。
- ・近年（2009年）の展示会では関連企画として該当諸国の伝統音楽演奏や踊り、生活体験のイベントを企画し、異文化交流の場ともなっている。

②達成不十分な設置目的

- ・ユーラシアという概念の深さは一方で市民の方から理解されにくく、館側もユーラシアの総合的なイメージを発信できてはいない。その結果、公開サービスの柱である展示会の来館者は一部の愛好者（ファン）を除き多くはない。
- ・「江上コレクション展示計画基本計画書」で策定されている学校教育との連携や学習体験する場の提供が十分ではない。このことが来館者が少ない一因となっている。
- ・異文化交流や多文化共生を目的としたワークショップやイベントなどの企画事業が少ない。
- ・研究成果を広く還元し、ユーラシア概念を一般化させるような市民向けの刊行物や研究紀要が出されていない。

2 近年、特に取り組んでいること

①市民との交流の場を創出

- ・従来にも増して企画展関連事業を充実させ、市民や在日コミュニティの交流の場を創出している。現行の企画展ではフィリピンのコミュニティと協働し「夏祭り」を平成23年8月6日、7日に実施し、1417人の来館者を得た。9月24日に第3回を実施する予定である。
- ・また本格的な連続講座も実施し、定期的に来館する固定ファンを増やすことを目指している。今回の講座には日本史からの視点の講座も加えた。

- ・ある委員からも、ユーラシア文化は日本文化を構成しているという発言があったと思うが、まさに、日本文化はユーラシア文化との交流の中で成り立つものである。

②学校利用の促進

- ・秋から6年生と4年生、冬には3年生の学校団体を受け入れる予定である。
- ・学校誘致のためのチラシを社会科研究会の先生や学校校長会、350校の小学校にも配布している。
- ・市内全校で実施されている国際理解教室との連携を深めている。

③市民協働の模索

- ・現行の企画展では、横浜市歴史博物館の活動支援ボランティアに試験的に活動してもらい、横浜ユーラシア文化館での実施検証を行っている。

3 館の課題とその対応策

①ユーラシア概念の整理と発信

- ・わかりづらいユーラシアの概念を整理し、企画に関しては「なじみ深い」地域・国、「知られていない」地域・国に関してメリハリをつけて紹介し、ユーラシアの総合的な理解と集客を促す。
- ・またユーラシア諸地域と日本の交流や、日本におけるユーラシアの生活・文化面での影響など、扱うテーマを日本に引きつけて拡大することで、日本、ひいては横浜の文化をグローバルな視野で理解する発信活動を行っていく。
- ・交流史・比較文化史等を研究する専門職員を有する財団の強みを活かし、各施設の枠にとらわれない連携事業を実施する。
- ・ユーラシア概念の整理と発信のために研究紀要や市民向けの刊行物を発行する。

②学校団体との連携の強化

- ・日本に直接関わるテーマを取り上げ、学校教育の中に当館の活動を位置づける。小学3年の社会科授業での館の活用や、市内の全小学校で実施されている国際理解教室、また収蔵資料の美術的価値を活用し、図画工作科・美術科・総合的な学習の授業等にも食い込む。

③市民に開かれた館

- ・調査研究面で市民・地域との連携を強める一方、連続講座等を通して固定ファンの確保、ガイドボランティアを導入して市民との協働事業に繋げる。

④多目的スペースの確保

- ・学校団体利用、講座やワークショップ、市民協働（ボランティア活動等）のスペースが無いことから、企画展中心だった館の活動を広げるために、1階部分の一部分改修を設置者と協議していく。

<永池委員からの意見>

(吉田委員長)

- ・永池委員が退席される時間となった。質疑応答の前に永池委員より今後の検討の方向も含め、ご意見を伺いたい。

(永池委員)

- ・価値ある文化財資料の学校利用をさせて頂く、積極的に子どもたちを触れさせたいと

いう立場で意見を述べる。一昔前と比べ、現在の子どもたちを取り巻く環境は情報過多となっている。子どもたちはある程度インターネットで調べて見ることができる状況である。特に小学生にとっては、実際に触れて実感できる体験型の対応が重要である。但し、実施できるキャパシティやスペースの問題は大きい。学校教育で利用する際、学年単位だと一度に80～100人程が年1回利用することとなる。雨天時の待機場所、昼食場所、トイレ等が人数に対応できるか、そうしたことで行き先が決まってくる。子どもたちは横浜市歴史博物館へは必ず出かける。横浜市歴史博物館と横浜ユーラシア文化館がセットとなれば、子どもたちの国際交流や日本を改めて見直す上で貴重な資料がある横浜ユーラシア文化館も、学習することができるだろう。中庭に「たまくすの木」があり、キング・クイーン・ジャックという横浜3塔等の開港期の歴史的建築物も近く、その歴史にも触れることができる横浜開港資料館は、立地条件が非常に恵まれている。しかし、100人規模の子どもたちを、三塔などを見つつ横浜都市発展記念館へと移動させることは困難である。実施に触れさせるためには、人を行かせることができなければならない。人を行かせるためには、スペースの問題を解決しなければならない。横浜開港資料館へ横浜都市発展記念館を移設できないか。

<質疑応答>

(西野委員)

・ユーラシアの範囲とは、ユーラシア大陸とその近海と理解して構わないか。また、国と地域はどれ程か。

→江上氏によるユーラシアの概念は、歴史的な概念であり地理的な概念ではない。国の数は勉強不足でわからない。(井上副館長)

(嶋田委員)

・フィリピン展を開催するにあたり、収蔵資料は揃っていたのか。収蔵品だけでは無理ではなかったか。来年はインド展とのことであるが、どうか。

→今回のフィリピン展は上智大学の青柳洋治氏からの寄贈資料を核とした収蔵資料展である。次回のインド展も核となる資料は収蔵資料でありゼロからのものではない。外部からお借りしてよりテーマを膨らませている。(井上副館長)

(嶋田委員)

・すぐそばに横浜中華街があるが、ユーラシアという概念から横浜ユーラシア文化館ではどの様に扱っているのか。

→収蔵資料については、所属する学芸員や調査研究員と寄贈寄託者が築き上げてきた信頼関係の上に成り立っている。横浜中華街とは横浜開港資料館の方が深い信頼関係を築いてきている。また中華街は開港期の居留地形成を考える上で重要である。(井上副館長)

事務局から、資料1「これまでの意見のまとめと今後の検討の方向」、資料「横浜市教育振興基本計画」を用いて説明を行った。

(生涯学習文化財課長)

・これまで各々の立場から様々な貴重な意見を頂戴したが、ある程度方向性を絞って議

論を進めて頂きたい。

- ・第1回、第2回で頂戴した意見をまとめると以下の通りである。

理念が最も重要である。

理念が実現できたかどうかで評価される。

時代区分等を整理する必要がある。

各館の設置目的を鮮明にして、それぞれの個性を発揮した方が良い。

それぞれの館の役割・特色を明確にした上で、施設の統合等についても考えるべき。

各館が散在している感がある。4館をもっと関連づけられないか。

【都発＋ユ文】は施設規模が小さく使い勝手が悪い。

歴博は学校カリキュラムに関連づけられており、子どもは必ず来る。そこにユ文があれば、より学校教育に活用できる。

開港と都発が一体化すれば魅力が出ると素朴に思う。

- ・上記意見の他にも、館の名称変更や広報PR、魅力づくり、寄贈寄託等についてご意見を頂戴しているが、本日の資料には掲載していない。
- ・検討委員会の目的は、「既存の館のあり方にとらわれず、利用者の増加策や各施設の活性化を図るための方策を検討」、「都発とユ文については、抜本的な方策を検討」である。
- ・関連資料として、「横浜市教育振興基本計画（平成23年1月）」を提示する。
- ・この計画には、平成26年までに取り組むべき事項が記載されている。現状と課題「より魅力ある歴史博物館・横浜開港資料館」（P.56）を受けて、重点的取組（P.57）として歴史博物館の常設展示リニューアル、横浜開港資料館の保管や展示の改善を定めている。これらの計画内容も踏まえて議論を進めて頂きたい。
- ・施設整備の経緯については、横浜都市発展記念館と横浜ユーラシア文化館は、旧市外電話局の保存活用策として施設整備が計画された。そのため横浜都市発展記念館は当初構想とは異なり、施設規模に合わせた形での整備となり、また、横浜ユーラシア文化館を寄贈資料の暫定的展示施設として併せて整備したという経緯がある。
- ・その他、学校現場からの意見として社会科の先生方の意見の徴収、市民への教育意識調査（文化財施設の認知度等）を実施中であり、今後の検討会で提供する予定である。

<質疑応答>

（嶋田委員）

- ・学校現場からの意見は重要であるが、同時に生涯学習や社会教育への視点も重要である。確かに未来を担う子ども達、これは意識の中で一番大切なことであることは重々承知している。他都市に生まれて横浜に来ている市民、これが本当に横浜に根付くための大きな場としての博物館、そうしたものがある。そこに対するこちらの考えがないと、教育意識調査で市民の方の意識や意見を伺っているとのことであつたが、横浜は他都市と違い、他都市に生まれて横浜に来た市民が多い都市である。その中でこれから同じ横浜を一緒になって担っていくその方たちへの配慮という視点も盛り込まれていかないと、今回の考え方、横浜市教育振興基本計画はどうしても学校教育側の視点が強くなる。例えばP.56には「市民の学習活動」と入ってはいるが、学校教育側か

ら書かれているように思える。その辺りを今回の資料を拝見するにあたり、若干疑問視している。

(吉田委員長)

・横浜市教育振興基本計画では、生涯学習についても書かれているように読み取れるが。→中心は学校教育であるが、横浜市としては市民の生涯学習支援、社会教育についても非常に重要であると考えており、社会教育施設が果たす役割というのも益々大切になってくると考えている。P. 57 はそのために組み込まれたものである。(生涯学習文化財課長)

(嶋田委員)

・他都市と横浜の都市の成り立ちの違い、横浜における人口変化の特徴、他都市出身の方が多という実状を踏まえて施設のあり方を検討されたい。

(桧森委員)

・横浜市が博物館を持つ意味を考えたい。「府中市郷土の森博物館」(東京都)では、府中市民としてのアイデンティティ形成というミッションを市長が博物館に課している。府中市は新住民と旧住民が混在しており、市の歴史を徹底的に掘り起こし、市民に積極的に情報発信している。それが郷土愛の醸成にも繋がると考えているためである。学校教育の中だけでの発想では、こうした博物館の役割はなかなか見えてこない。

(西野委員)

・「誰に・何を・どのように」のフレームワークにおいて、「誰に」の概念を狭くとらえてしまうと、議論も狭くなってしまう。ターゲットを広く設定し、「誰に・何を・どのように」を有機的に結び付けていくことが重要である。学校教育も「誰に」の内の一つであり全てではない。横浜都市発展記念館や横浜ユーラシア文化館では、むしろ学校教育以外が重要であったりする。学校教育だけを追いつけることで成果が上がるかは疑問である。

(末崎委員)

・国際都市横浜は、ユニークな美術館や博物館、資料館を抱えている。横浜美術館やシルク博物館、市電保存館、大佛次郎記念館、みなと博物館等、その中での4館はどの様に位置付けされるのか。パリやロンドンと匹敵する程、美術館や資料館を横浜市は抱えている。日本の都市の中でも、比較的狭い範囲でこれだけ集積している都市もない。総合的に将来の横浜市の美術館や博物館を考える上での位置付けが重要である。入館者を多く得る美術館として横浜美術館があり、今年の展覧会では40万人程の入館者を得ていたが、あり方検討施設4館が調査研究の成果として着実に取り組んできていることも評価すべきであり、単純に比較はできない。また、「博物館1・2・3・4」という一律のものではないだろう。再編・統合されるにしても、各館の良さを活かした整理と方向性を示す必要がある。もちろん、学校教育を大切にという意見を否定するものではない。馬の博物館への土日の来館者は、高齢者が孫を連れて来館されるパターンも多い。知的刺激を求めて来られる方も増えており、その様な方はこれから増えていくであろう。その様なことも大切にしながら、検討を進めていかなければならない。

(吉田委員長)

- ・課題としてあがっているのは4館だけだが、他の施設のことも含めると根本的な大問題になり、非常に重要な問題でもある。それらを踏まえながらも、あり方検討委員会では4館をどうするかを主眼に議論したい。また、学校教育だけでなく、生涯学習や社会教育の視点も重要であり、博物館とは誰のための施設かをも考える必要がある。

3 意見交換

(吉田委員長)

- ・資料1の内、「今後の検討の方向(案)」の枠について深めた議論をしていただくと効率的である。

(澤野委員)

- ・再編・統合まで視野に入れるとお金がかかる提案となるが、そこまで議論してよいか。
→再編・統合の議論は構わないが、新たに建物を造ることは無理がある。現在ある4館を有効に使い、各館が所蔵している貴重な資料をいかにして多くの方に見て頂くか検討して頂ければありがたい。横浜市教育振興計画にも記載されている通り、横浜市歴史博物館常設展示室のリニューアルや横浜開港資料館の収蔵庫問題については、横浜市も課題として認識している。再編・統合を併せてそれらの課題もクリアできれば良いと考えている。(生涯学習文化財課長)

(吉田委員長)

- ・事務局の要望としては資産的現実性が重要であろうが、あり方検討委員会ではお金のことはあまり考えず、むしろ「この様な施設をこの様に作るべきだ」という強い意見を言えば良いと考えている。

→それで結構である。(生涯学習文化財課長)

(澤野委員)

- ・横浜ユーラシア文化館と他の3館を横並びで連携する形は無理があるだろう。来館者の層についてのすみ分けが必要である。横浜ユーラシア文化館は専門性が高く、小学生よりも中高生や大学生、大人の方にニーズがあるのではないか。駅が近く、利便性も良いため、生涯学習や自己学習等、自分で学び知識を深めることができる図書館のようなスペースを設けてもよいだろう。1階エントランスを改修してわずか50人程度の団体用スペースを生み出すよりも、その様な方向性もあるだろう。横浜ユーラシア文化館で人気のあった企画展「青き煌きウズベキスタン」へは自身も足を運んだ。旅行会社の協力を得られたこともあるが、高齢の方に人気のある地域であったことも成功要因の一つと考えられる。団塊の世代等を対象とした学習の場としての機能も博物館にあってよいだろう。

(長島委員)

- ・横浜ユーラシア文化館は国際理解教室や生涯学習の視点からは重要であるが、他館と比較して特殊なため、どの様にすればよいかは委員一同の共通の悩みと思われる。例えば、横浜市が所有している歴史的建造物等が他にあれば、横浜ユーラシア文化館を移設する方法もあるだろう。そうすれば、旧市外電話局を開港資料館と都市発展記念館で上手く活用できるのではないか。横浜ユーラシア文化館と横浜都市発展記念館が

同じ建物内にあることにより、スペースが狭くなってしまっていることが問題である。イベントも数日しか開催できない、収蔵資料も一部しか展示できない、そのため入場者数も少ないという悪循環が生まれている。たった2日のイベントで集客をあげようと頑張っても限界がある。イベントは1～2週間、1か月と期間を長く設けなければ入場者数を得ることはできない。横浜市の所有する建物で、その様なスペースがある建物を借りる等のアポイントは取れないのか。横浜ユーラシア文化館を活かすためには、どの様にしたらよいかが検討の一つの方向性でもある。

→そうした建物はない。今ある4館の中で検討していかなければならない。(生涯学習担当部長)

→単に横浜ユーラシア文化館を他の建物に移したとしても入館者数が増えるかどうかは別問題である。横浜ユーラシア文化館は、これまで生涯学習や社会教育に取り組んできたにもかかわらず入館者数が増えないという現状がある。そこで、学校教育との連携を図り、入館者数を増やそうという考えがある。どちらかと言えば、横浜都市発展記念館と横浜ユーラシア文化館は学校利用が少ない分、生涯学習や社会教育に力を入れて取り組んできた。そもそも、横浜ユーラシア文化館は学校教育との連携を柱に立てることは困難であった。学校教育との連携を図るには、永池委員が発言されたように、横浜市歴史博物館へ移設することもあり得ると感じた。横浜市歴史博物館はセンター北駅から歩いてすぐという好立地であり、市民の方も訪れやすいということもある。(生涯学習担当部長)

(長島委員)

・子どもたちの教育に結び付けることにより入館者の獲得や、社会貢献が達成できている施設が多いように感じる。PTAの立場として様々な会合に出席する中でも、子どもの学習に結び付けるものが非常に多い。今や子どもたちが大人や地域住民を呼び込むため、学校が地域と繋がっていかなければ、学習が成り立たない状況である。学校が生涯学習や地域学習、地域連携を謳うのであれば、先程の生涯学習担当部長のご意見は共感できる。横浜ユーラシア文化館のフィリピン展の写真では、子どもたちの楽しそうな姿が写っており、興味を示したのだと感じた。何故、広大なユーラシアの中でフィリピンを選んだのかお聞きしたい。展示資料を外部からお借りしてこなければならぬという課題がありながらも、子どもたちに繋げていこうとする努力は評価される。しかし、たった3日間では子どもたちに浸透しない。総合的に考えて、赤ちゃんをお腹に抱える母親から高齢者までをも取り込むためには、子どもたちの教育に起因して、そこから発信していくことがよいと考える。

→江上氏のユーラシアの概念は、歴史的概念であり、面的(地理的)概念ではない。文化や歴史の類似性があればユーラシアとして捉えている。フィリピンも大陸から離れているが、文化や歴史の類似性が見られたためユーラシアという概念で捉えている。

(井上副館長)

(長島委員)

・ユーラシアの概念が広すぎるから問題ではあるが、我が国には大陸から入ってきた文化と関わるものはいくらかでもあり、それらと関連付けた企画は可能だろう。国によっては日本人と同じような顔をしていることや、お箸の文化が共通している国もある。

そうした意味では、横浜ユーラシア文化館には発展性があると感じている。

(嶋田委員)

・横浜開港資料館が外部に借りている収蔵庫の規模はどれ程か。

→大黒埠頭等に倉庫を借りており、横浜開港資料館所蔵資料約 25 万点の内、約 3 万点が収蔵されている。(西川副館長)

(嶋田委員)

・調査研究員の方にとっては不便ではないか。

→研究そのものよりも、閲覧に供せないことの方が問題として大きい。現在は、人気の低い資料や整理途中のため即公開しない資料等を外部倉庫に保管している。将来的には外部倉庫が遠くにあることは大きな課題となると考えている。(西川副館長)

(嶋田委員)

・利用者数が大事なことを否定はしないが、生涯学習でうまくいかなかったから学校教育という論理は短絡的すぎる。長期的視点で考えたとき、原点は横浜市民にとってどうかである。

(末崎委員)

・横浜ユーラシア文化館の開設準備室は横浜市歴史博物館にあった。江上氏のコレクションは、図書とある程度の資料が横浜市に寄贈されたが、東京大学と古代オリエント博物館にも分けられた。当初は江上記念館のようなイメージがあったが、生存中の実現は困難であることから、横浜ユーラシア文化館になったと記憶している。横浜ユーラシア文化館の内容からすると、横浜市歴史博物館の中にあつた方が専門性を発揮しやすく、総合的な発展性もあり、魅力ある施設になるだろう。江上氏は世界的考古学者の図書文献もコレクションされており、まだ公開されてない貴重な資料も多くあるだろう。専門性も出していくには、横浜市歴史博物館に移設した方がよいだろう。資金面等で様々な問題はあるであろうが。大きな空間があることを活用して、パオやゲルを建てるなど体験型のアミューズメント性の高い施設とするのはどうか。

(平川委員)

・本日の配布資料にて、各館がどのような設置目的を持って開館したのか、現状が設置目的と合致していないという課題が分かった。具体的な再編・統合についてのご意見も出ているが、もう少し現状分析をすべきではないか。横浜市の歴史を広い範囲から捉え、各々の役割を持って設置された 4 館が市民に活用されることが大前提である。その先で、再編・統合について議論を進めていくべきである。横浜開港資料館と横浜都市発展記念館の経緯が当初よりずれてしまっている。特に、時代区分が明確になっていないことと、館名によって横浜都市発展記念館の位置付けは市民には理解し難いものになっている。横浜の歴史全体をトータルに把握する横浜市歴史博物館があり、一方で横浜発展の礎となった「開港」という歴史的転換期から関東大震災までを横浜開港資料館に位置付ける。横浜開港資料館は文書を収集しアーカイブ機能を主軸に置いたため、資料館と命名された。しかし現在では展示が求められており、資料を丹念に収集することと展示を展開していくことを考えた場合、初めからそのような構想がない現横浜開港資料館の建物では厳しい状況にある。このことは工夫して解決を図らなければならない。問題なのは、横浜開港資料館と横浜都市発展記念館の時代区分が明

確になっていないことと、横浜都市発展記念館という館名が理解し難いことにある。横浜開港資料館と横浜現代都市資料館があって、はじめて時代区分や資料区分も明確にできたのではないかと思う。横浜開港資料館では、関東大震災までを取り扱うことが適当であり、横浜都市発展記念館が1923年以降を扱う横浜現代都市資料館であれば、見る側にとっても寄贈する側にとっても分かりやすい。横浜都市発展記念館は寄贈によって市民が作っていく施設であることが理想と考える。関東大震災からの現代都市としての復興、そしてこれから横浜がどの様に発展していくのかというメッセージを発信していければよい。横浜市史資料室も同一の施設に位置付けて整理してほしい。

(鈴木委員)

- ・入館者数が少ないことに対応しようとしているが、そう言わせないようにすべきではないか。博物館には資料収集保存等、他にも役割があることを積極的に言っていくべきである。どの館も同じような設置目的が書かれており、皆おざなりである。若干の独自性が感じられる表現としては、横浜都市発展記念館の「ふるさと意識の醸成」、横浜ユーラシア文化館の「国際文化都市」であり、横浜市民の形成、トータルな歴史意識の形成を目指している。さらに新しい理念をきちんと述べるべきである。どのような特徴を持った施設にしていくかを考えることも必要である。単なる時代区分だけの問題ではない。

(吉田委員長)

- ・もちろん、入館者数だけが重要ではないが、一方でそうも言っていられない状況もあるということだろう。全委員の意見をまとめてみると、横浜市歴史博物館と横浜開港資料館を2つの核となる施設として、横浜都市発展記念館は時代区分は別として横浜開港資料館と似ている。横浜ユーラシア文化館の位置づけが難しい、ということだろう。大まかな方向性としては、横浜市歴史博物館と横浜ユーラシア文化館を合わせ、横浜開港資料館と横浜都市発展記念館を合わせるということか。

(平川委員)

- ・そこまではまだまとめられない。軽々に横浜ユーラシア文化館を横浜市歴史博物館に持っていくという訳にはいかない。横浜ユーラシア文化館の現所蔵物では、ユーラシア全体を網羅するものではなく、国際都市横浜の文化発展に関連するものばかりでもない。そのため、現在横浜ユーラシア文化館が掲げている方針では、学校教育や社会学習との連携が見えない。所蔵している資料から企画展を立案していくとのことだが、今後はたして市民の理解を得ることができるか疑問である。ユーラシア文化という概念があまりにも広すぎるため、横浜とどこに接点があるのかまだよく理解できていない。江上氏も横浜との接点を軸にコレクションしているわけでもない。横浜ユーラシア文化館の方向性を明確にした上で、何処が相応しいのかをさらに検討すべきである。

(吉田委員長)

- ・横浜開港資料館と横浜都市発展記念館は一体的に活動していき、さらに市史資料も一体化する方向には異論がない。横浜市歴史博物館は施設に恵まれ、現状ではうまくいっているという認識にも異論がない。それでは横浜ユーラシア文化館をどうするかというのが議論となるというのが、これまでの議論の方向性であったと考えて良いか。

横浜ユーラシア文化館を他施設へ移設、又は単独館とすること、その場合何処へ移設するかが課題であるということによいか。

→異論なし（委員一同）

（吉田委員長）

- ・古代オリエント博物館のオルメカ展を見に行ったが、半分以上がレプリカだった。古代オリエント博物館も入館者数には恵まれていない。ユーラシアやオリエントに対する日本人の関心は、まだ薄いのか。

（長島委員）

- ・「また行きたくなる博物館」であることが求められる。登呂遺跡（静岡県）へは、子どもが小学生の頃は毎年のように行っていた。オカリナ作り等の体験ができ、子ども達にとっては魅力があるようだ。横浜ユーラシア文化館にも、また行きたくなると思わせる魅力が必要である。

（桧森委員）

- ・地政学的考えに基づいてユーラシアを捉えると、開港期以降の横浜とも深い関わりがある地域でもあり、現代もユーラシア地域から移住してきている人口は非常に多い。文化的繋がりが現代にも活きているということから捉え直したときに、少し性格の違う施設にすることはできないか。物中心の固定化された展示はどんどん陳腐化してしまう。今後の博物館は、アクティブでインタラクティブな展示が主流になっていくだろう。インタラクティブとは人間のパフォーマンスである。科学技術館（東京都）はでんじろう先生のような方がいて体験もできることからリピーターが多い。現在の博物館の改装では、インタラクティブが可能なブースを設け、そこでパフォーマンスをすることが展示であるという考え方もある。横浜ユーラシア文化館も現代との結びつきの中で、一見イロモノに見える企画展「ハロハロ」が、実はこれからのメインかもしれない。そのためには、コンセプトも変えていく必要がある。

（吉田委員長）

- ・これまでの議論をまとめると、横浜開港資料館と横浜都市発展記念館が一体的に活動していくことには異論はない。横浜ユーラシア文化館を他施設へ移設、又は単独館とすることに異論はないか。

→異論なし。（委員一同）

（吉田委員長）

- ・横浜ユーラシア文化館を何処へ移設するかが課題である。

（嶋田委員）

- ・横浜情報文化センターが入っている建物の新築部分には移設可能なスペースはないのか。

→相手が使っていなければ可能性もあるが、余裕はない状況である。市役所内であっても他所管にまでは手が出せない。（生涯学習担当部長）

（嶋田委員）

- ・今ある施設だけでは再編・統合は困難なのではないか。将来的に博物館を維持していくためにも、収蔵資料は増えていくだろう。

→これまでの議論を受け、横浜市歴史博物館はリニューアルすることが計画されている

ため、その計画に合わせて横浜ユーラシア文化館を横浜歴史博物館へ移設すれば、収蔵庫の問題等も解決できるのではと感じた。また、横浜開港資料館と横浜都市発展記念館は単に活動運営を一体化するだけでなく、展示機能を現横浜開港資料館へ集約し、旧市外電話局は収蔵庫と閲覧等として活用できれば収蔵庫問題の解決や学校教育との連携も図れるのではと感じた。(生涯学習担当部長)

(嶋田委員)

・さらなる未来形として考える必要があるのではないか。

→未来形の課題として、収蔵庫問題の解決に向けて対策を取ること、横浜市歴史博物館のリニューアルを行うことを横浜市は計画している。横浜ユーラシア文化館に関しては、もう少しコンセプトについて検討が必要であると感じている。名前や展示内容を変えるにしても、現在の機能をそのまま移設することになれば、予算さえ確保できれば収蔵庫問題等は全て解決できるということである。(生涯学習担当部長)

→これまで頂戴したご意見も踏まえ事務局にて検討を行い、施設の再編・統合を行った場合のメリット・デメリット、経費等を次回の資料として提示したい。(生涯学習担当部長)

(平川委員)

・横浜ユーラシア文化館が所蔵している資料と、その中からテーマ性を特化できるのか、あるいは国際文化都市横浜に沿った未来像が描けるかどうか、プランを提示して頂きたい。

→了解した。(井上副館長)

(西野委員)

・現状からどれだけの入館者数増加を目標とするのかを提示して頂きたい。ノルマを設定しようという意図ではない。根拠は別として、主体者としての意識を知りたい。横浜市ふるさと歴史財団の事業計画書を拝見したが、「観覧者見込数」という表現は経営的視点からは適切ではない。主体者として記載するならば、「目標数」ではないのか。そこに組織の体質が表れている。

→根拠の立て方については、ご示唆頂けるとありがたい。(生涯学習担当部長)

(吉田委員長)

・次回検討会では、再編・統合についての具体案を事務局に示していただき、方向性を確定したい。具体案については、いくつかの代替的考え方を示していただければさらによい。その他、要望があれば各委員より事務局へ伝えて頂きたい。

(西野委員)

・資料は事前に郵送して頂きたい。いつ頃完成送付予定か。

→次回検討委員会の1週間前には郵送する。(生涯学習担当課長)

4 その他

第4回横浜市文化財施設のあり方検討委員会

日時＝平成23年11月1日(火)16:00～予定

場所＝関内で開催する。具体的な場所は後日連絡する